



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社フォーシーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天童 淑巳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 上島 正教 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	478	10.9	△39	—	△41	—	△44	—
2020年9月期第1四半期	431	△14.8	△93	—	△96	—	△98	—

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 △44百万円(—%) 2020年9月期第1四半期 △98百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△6.37	—
2020年9月期第1四半期	△14.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	2,001	729	36.0
2020年9月期	2,026	673	32.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 719百万円 2020年9月期 663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,199	32.1	3	—	0	—	△4	△0.57
通期	2,755	40.0	159	—	152	—	123	17.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期1Q	7,377,670株	2020年9月期	7,175,570株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	189,440株	2020年9月期	190,380株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期1Q	7,018,302株	2020年9月期1Q	6,781,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要は引き続き消失したままではあるものの、一方で2020年5月下旬に段階的に緊急事態宣言を解除されたことにより、GoToキャンペーンなどの一定の政策効果もあり、個人消費は持ち直しつつありました。しかしながら、第3波と呼ばれるコロナウイルス禍の感染拡大により、倒産企業や失業者の増加が続き、さらに2021年1月7日の緊急事態宣言の発令が3月7日まで延長されるなど、国内景気の先行きは不透明感が強まっております。このような状況のもと、当社グループにおきましても予想を下回る業績となりましたが、業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進しております。また、グループ全体で取り組んでいるコスト改善プロジェクトの効果もあり、結果、前年に対して大幅に上回る業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高478,214千円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業損失39,349千円（前年同四半期は営業損失93,811千円）、経常損失41,301千円（前年同四半期は経常損失96,740千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失44,733千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失98,894千円）となりました。

また、2020年6月12日に公表いたしました「第三者割当により発行される新株式及び第15回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、当グループの成長戦略に向けて10億円の資金調達手段を確保しており、同年6月25日に公表いたしました「成長戦略に関するお知らせ」に記載のとおり、既存事業である主力ブランド「フェヴリナ」に対するWebマーケティング施策強化へ向けた投資と衛生コンサルティング事業立ち上げ加速へ向けた投資は実行済みとなっております。今後は、当グループの企業価値をさらに高めるため、新規事業に向けたM&Aをさらに積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高350,653千円（前年同四半期比30.8%増）、セグメント損失601千円（前年同四半期はセグメント損失83,356千円）となり、セグメント損失ではあるものの、前年同四半期に対しては大幅に上回る結果となりました。

今期の施策としては、前期から引き続き、Webプロモーションの強化による新規顧客の獲得をベースとし、営業体制の再構築による新規顧客のリピーター化、定期顧客化、一定期間お取引のない顧客への再販並びにクロスセルの推進による収益拡大を目指しております。Webから獲得できた新規顧客のリピーター化につきましても徐々に進捗しており、役割を明確にした営業組織体制を構築することにより、12月度は単月黒字を実現することができました。海外への販売チャネルの拡大につきましては、中国におけるSNSサイト「RED」と「Weibo」を展開し、短時間で約25,000人のフォロワー数も獲得することができております。さらに、東南アジアにおいてはベトナムでの販売もスタートし、越境ECモールである「Lazada」への出店も検討しております。今後も引き続きWebプロモーションを軸とした戦略に取り組むと同時に、現在、開発中の新たな商品を展開することにより、今期の黒字化を実現してまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、インバウンド需要の消失をはじめとした、コロナウイルス禍の影響を引き続き受けており、売上高97,952千円（前年同四半期比33.4%減）、セグメント損失35,970千円（前年同四半期はセグメント利益4,374千円）となり、前年同四半期に対して下回る結果となりました。

今期の施策としては、広告宣伝・販売促進活動を強化することによる新たな顧客層の掘り起こしによる、国内卸販売の回復、EC販売の伸長を目指してはいたしましたが、ドラッグストアをはじめとした小売業界におけるコロナウイルス禍の影響は根強く、国内卸売上につきましては前年を大きく下回る結果となりました。しかしながら前年度より取り掛かっている海外売上につきましては、中国国内での大イベントであるW11とW12において追加発注をいただくなど、前年を大きく上回る結果となりました。今後は新商品である「ホワイトクリアジェル」の

ドラッグストアへの店舗展開に向けた強化、新たな施策としてインスタグラマーやユーチューバーの活用によるピーリング市場へのアピール強化により、業績の回復を実現してまいります。

(衛生コンサルティング事業)

衛生コンサルティング事業におきましては、売上高29,909千円（前年同四半期比75.5%増）、セグメント損失7,431千円（前年同四半期はセグメント損失14,499千円）となり、セグメント損失ではあるものの、前年同四半期に対しては大幅に上回る結果となりました。

今期の施策としては、大手企業との協業、代理店の拡大による「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」の販売拡大を最優先としております。積極的に開示もさせていただいており、北海道大学と北海道におけるホルスタイン種乳牛の手術時の除菌方法として、亜塩素酸水「クロラス除菌ウォーター」を活用する検証の開始、北海道紋別市の観光事業への感染症対策ソリューションの提供、三重県亀山市が運営する医療施設への感染症対策ソリューションの提供、大手学習塾への感染症対策ソリューション提供など、着実に販売拡大ができており、販売拡大に対応するための希釈水製造工場を2020年12月15日に開設しました。しかしながら、原点である飲食店、食品工場向け衛生サービスに関する需要掘り起こしにおきましては、コロナウイルス禍の影響により飲食店の体力回復にはいまだ時間がかかっております。今後はニーズの高い「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」の販売を中心としつつ、飲食店向けHACCPアプリの開発も計画どおり進んでおり、今期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は2,001,645千円（前連結会計年度末2,026,445千円）、その内訳は流動資産1,610,013千円、固定資産391,632千円となり、前連結会計年度末に比べ24,799千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少6,457千円、受取手形及び売掛金の減少27,462千円、商品及び製品の増加35,478千円、有形及び無形固定資産の減損損失計上及び償却による減少8,283千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,272,401千円（前連結会計年度末1,352,607千円）、その内訳は流動負債769,594千円、固定負債502,806千円となり、前連結会計年度末に比べ80,206千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少47,148千円、1年内返済予定を含む長期借入金の増加4,264千円、賞与引当金の減少7,782千円、繰延税金負債の減少12,227千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は729,244千円（前連結会計年度末673,837千円）となり、55,406千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の一部権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,322千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失44,733千円の計上により利益剰余金が減少したことによるもの等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきましては、2020年11月13日に公表いたしました、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,460	1,113,002
受取手形及び売掛金	157,575	130,113
商品及び製品	272,966	308,444
原材料及び貯蔵品	23,314	31,823
その他	53,689	26,672
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	1,626,965	1,610,013
固定資産		
有形固定資産	8,951	13,907
無形固定資産		
のれん	71,755	69,440
顧客関連資産	265,884	257,307
その他	20,809	18,462
無形固定資産合計	358,449	345,210
投資その他の資産	32,079	32,514
固定資産合計	399,480	391,632
資産合計	2,026,445	2,001,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,921	36,773
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	143,424	144,564
未払法人税等	3,394	2,962
賞与引当金	16,257	8,475
返品調整引当金	11,212	12,874
ポイント引当金	5,166	4,631
株主優待引当金	22,700	20,843
その他	154,513	138,469
流動負債合計	840,591	769,594
固定負債		
長期借入金	431,491	434,615
繰延税金負債	63,879	51,651
資産除去債務	15,710	15,713
その他	935	827
固定負債合計	512,016	502,806
負債合計	1,352,607	1,272,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,808	983,131
資本剰余金	399,516	450,072
利益剰余金	△608,867	△653,600
自己株式	△59,918	△59,632
株主資本合計	663,539	719,970
新株予約権	10,297	9,273
純資産合計	673,837	729,244
負債純資産合計	2,026,445	2,001,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	431,049	478,214
売上原価	115,633	111,048
売上総利益	315,416	367,165
返品調整引当金戻入額	2,346	11,212
返品調整引当金繰入額	2,475	12,874
差引売上総利益	315,287	365,503
販売費及び一般管理費	409,098	404,853
営業損失(△)	△93,811	△39,349
営業外収益		
受取利息	0	5
受取賠償金	47	166
その他	387	588
営業外収益合計	434	759
営業外費用		
支払利息	3,134	2,114
株式交付費	—	548
その他	228	47
営業外費用合計	3,363	2,711
経常損失(△)	△96,740	△41,301
特別利益		
新株予約権戻入益	83	250
特別利益合計	83	250
特別損失		
減損損失	—	14,857
特別損失合計	—	14,857
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,656	△55,908
法人税、住民税及び事業税	719	1,053
法人税等調整額	1,618	△12,227
法人税等合計	2,337	△11,174
四半期純損失(△)	△98,994	△44,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,894	△44,733

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△98,994	△44,733
四半期包括利益	△98,994	△44,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,894	△44,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月17日付でOakキャピタル株式会社から第15回新株予約権の一部の権利行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,322千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が983,131千円、資本剰余金が450,072千円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	衛生コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	267,030	146,976	17,042	431,049	—	431,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,132	—	—	1,132	△1,132	—
計	268,162	146,976	17,042	432,181	△1,132	431,049
セグメント利益又は損失(△)	△83,356	4,374	△14,499	△93,482	△328	△93,811

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セールス事業	化粧品卸事業	衛生コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,413	97,952	29,848	478,214	—	478,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	—	61	301	△301	—
計	350,653	97,952	29,909	478,515	△301	478,214
セグメント損失(△)	△601	△35,970	△7,431	△44,003	4,654	△39,349

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	△93,482	△44,003
全社収益(注)1	80,160	70,500
全社費用(注)2	△81,123	△67,290
その他の調整額	635	1,445
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△93,811	△39,349

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コミュニケーション・セールス事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、将来の回収可能性を検討した結果、当初予想したキャッシュ・フローが見込めないため、減損損失14,857千円を計上しております。その内訳は、工具器具及び備品2,099千円、ソフトウェア12,757千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失397,831千円及び親会社株主に帰属する当期純損失を464,829千円計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においても営業損失39,349千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失44,733千円を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。これらの対応策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーション・セールス事業

- ① Web営業の強化による新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げ
- ② 営業体制の再構築による新規顧客のリピーター化、定期顧客化、一定期間お取引のない顧客への再販並びにクロスセルの推進による収益拡大
- ③ 海外市場における卸営業、越境ECによる海外進出

2. 化粧品卸事業

- ① 広告宣伝・販売促進活動の強化による国内卸販売の回復、EC販売の伸長、海外販売の拡大
- ② 新商品開発・投入による販売強化

3. 衛生コンサルティング事業

- ① 大手企業との協業、代理店の拡大による空間除菌関連商品の販売拡大
- ② イベント施設、飲食店、食品工場向け衛生サービスに関する需要掘り起こし

4. コスト削減又は効率的配分の徹底

前連結会計年度から実施している経費削減活動を徹底するとともに収益拡大に必要な広告宣伝や販売促進に係るコストについては、効率的かつ効果的な配分を徹底する。

5. 成長企業・事業のM&A

2020年6月25日に公表した「成長戦略に関するお知らせ」に記載のとおり「コンプレックス解消ビジネス分野」、「エンジョイライフ分野」、「Webマーケティング会社」におけるM&Aを積極的に推進する。

6. 資金調達

上記1から3の既存事業の施策を遂行するための運転資金は自己資本及び金融機関からの調達により確保していくが、2020年6月12日に公表した「第三者割当により発行される新株式及び第15回新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載のとおり、衛生コンサルティング事業の推進・強化及び既存主力ブランド「フェヴリナ」のWebマーケティング強化に必要な成長資金については、第三者割当増資により1億円の資金調達を充当する。

また、上記5の成長性を見込める企業・事業のM&Aを積極的に推進するための資金として第三者割当増資により8億円の資金調達を充当する。